

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社No. 1
【英訳名】	No. 1 Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辰巳 崇之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号
【電話番号】	03 - 5510 - 8911（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 竹澤 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目5番2号
【電話番号】	03 - 5510 - 8911（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 竹澤 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	1,806,403	1,929,280	7,715,352
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	41,536	19,660	268,238
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	29,530	11,805	181,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,286	13,424	184,472
純資産額 (千円)	1,432,443	1,670,445	1,655,703
総資産額 (千円)	3,313,127	3,407,961	3,726,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.58	7.55	119.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.14	110.30
自己資本比率 (%)	43.2	48.8	44.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）の計3社で構成されており、オフィスコンサルタント事業（当社、株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）、システムサポート事業（当社、株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）を主な事業として取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、懸念される米国の保護貿易主義政策にともなう貿易摩擦の激化や中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属するOA機器及びそれらを取り巻く情報セキュリティ機器販売市場におきましては、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、仮想通貨の流出事故なども起きたことにより、企業にとって重大な経営リスクとして認知され、依然としてITへの投資が拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループでは、今期の重点課題として、さらなる提案力強化及び成約率向上を図るため、属人的な営業から組織的な営業手法へ移行させるための環境整備及び構築、新たな販路の拡大への取組み強化及び自社企画商品の商品ラインナップの充実に向けた取組みに注力してまいりました。

なお、当初の計画どおり積極的な新規採用者及び即戦力とするための人材育成にも注力したことにより、人件費が増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,929,280千円（前年同期比6.8%増）、経常利益は19,660千円（前年同期は41,536千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,805千円（前年同期は29,530千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業におきましては、積極的な新規採用により、営業稼働人数が増加したことで、OA関連商品及び情報セキュリティ商品等の主力商品販売は概ね堅調に推移いたしました。

また、Web販売については、前期に課題を残しましたWeb制作部門におけるコストコントロールの改善に取組んだことで好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,293,248千円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は14,373千円（前年同期は37,092千円のセグメント損失）となりました。

#### システムサポート事業

システムサポート事業におきましては、1台当たりのカウンター売上高は依然として横這いではあるものの、概ね予想どおり推移いたしました。

また、オフィス通販の売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は636,031千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は11,361千円（同5.9%減）となりました。

(2) 財務状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比365,666千円減少し、2,895,668千円となりました。これは主に、売掛金の減少257,303千円及び現金及び預金の減少51,328千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比47,513千円増加し、512,292千円となりました。これは主に、営業所の移転に伴う敷金の増加14,641千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比295,362千円減少し、1,519,676千円となりました。これは主に、買掛金の減少75,100千円及び未払金の減少175,753千円、未払法人税等の減少58,581千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比37,532千円減少し、217,839千円となりました。これは主に、社債の減少30,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比14,741千円増加し、1,670,445千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加11,805千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%から48.8%に増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,563,520	1,563,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,563,520	1,563,700	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日 (注1)	630	1,563,520	150	518,489	150	462,514

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年6月1日から平成30年6月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が180株増加し1,563,700株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ40千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年 2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年 5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,562,200	15,622	-
単元未満株式	普通株式 690	-	-
発行済株式総数	1,562,890	-	-
総株主の議決権	-	15,622	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828,566	1,777,237
売掛金	1,121,826	864,523
商品	66,777	57,685
仕掛品	11,286	23,071
貯蔵品	6,588	6,641
その他	236,006	184,088
貸倒引当金	9,716	17,580
流動資産合計	3,261,335	2,895,668
固定資産		
有形固定資産	119,272	138,672
無形固定資産	27,861	26,172
投資その他の資産		
その他	373,583	393,484
貸倒引当金	55,937	46,037
投資その他の資産合計	317,645	347,447
固定資産合計	464,779	512,292
資産合計	3,726,114	3,407,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	589,735	514,635
短期借入金	290,000	290,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	71,404	12,823
未払金	600,872	425,118
賞与引当金	-	19,111
その他	183,025	177,986
流動負債合計	1,815,038	1,519,676
固定負債		
社債	80,000	50,000
アフターサービス引当金	23,577	22,867
退職給付に係る負債	21,525	25,581
資産除去債務	13,762	13,789
その他	116,507	105,601
固定負債合計	255,372	217,839
負債合計	2,070,411	1,737,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	518,339	518,489
資本剰余金	564,009	564,159
利益剰余金	563,002	574,807
株主資本合計	1,645,351	1,657,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,529	7,133
その他の包括利益累計額合計	5,529	7,133
新株予約権	3,627	4,644
非支配株主持分	1,194	1,210
純資産合計	1,655,703	1,670,445
負債純資産合計	3,726,114	3,407,961

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,806,403	1,929,280
売上原価	1,139,139	1,179,674
売上総利益	667,264	749,605
販売費及び一般管理費	692,287	723,870
営業利益又は営業損失( )	25,023	25,735
営業外収益		
受取利息	504	368
受取配当金	99	109
助成金収入	300	-
貸倒引当金戻入額	-	660
その他	768	551
営業外収益合計	1,673	1,689
営業外費用		
支払利息	2,145	2,533
上場関連費用	12,576	-
支払手数料	1,476	5,231
その他	1,988	-
営業外費用合計	18,186	7,764
経常利益又は経常損失( )	41,536	19,660
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	41,536	19,660
法人税等	12,035	7,840
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,501	11,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	29,530	11,805

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,501	11,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	1,603
その他の包括利益合計	214	1,603
四半期包括利益	29,286	13,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,315	13,409
非支配株主に係る四半期包括利益	28	15

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を平成30年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日 )
減価償却費	6,111千円	10,034千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成29年3月28日をもって同取引所JASDAQ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成29年3月27日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ158,884千円増加しております。

また、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社株式の売出し)に関連して、平成29年4月26日に同社を割当先とする第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,665千円増加しております。

さらに、新株予約権の権利行使による新株式発行に伴い、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,178千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が515,402千円、資本剰余金が561,072千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

(株主資本の著しい変動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	オフィスコンサルタント事業	システムサポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,209,008	597,395	1,806,403	-	1,806,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,209,008	597,395	1,806,403	-	1,806,403
セグメント利益又は損失( )	37,092	12,069	25,023	-	25,023

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	オフィスコンサルタント事業	システムサポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,293,248	636,031	1,929,280	-	1,929,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,293,248	636,031	1,929,280	-	1,929,280
セグメント利益	14,373	11,361	25,735	-	25,735

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 5 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ( )	20円58銭	7円55銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額 ( )	29,530	11,805
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額 ( ) ( 千円 )	29,530	11,805
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,434,682	1,563,424
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	7円14銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	90,529
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( - )	(90,529)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

( 注 ) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社 No. 1

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社No. 1の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社No. 1及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。